



2. 2019年度の事業の概況



2019年度の事業の概況	18
トピックス	21



2019年度の事業の概況

金融経済環境

2019年度の日本を含む世界経済は、2019年中は概ね緩やかな成長となりましたが、2020年1月以降に世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響により大変厳しい状況となりました。

日本経済は、4-6月期実質GDPは個人消費の牽引により前期比年率+2.1%となり、7-9月期は大型台風の影響や世界経済減速等により同+0.0%に鈍化しました。10月の消費税率引き上げでは、軽減税率適用やキャッシュレス消費者還元事業の施策もあったものの、駆け込み需要の反動減が響き、10-12月期は同△7.2%と5四半期ぶりのマイナス成長となりました。

この間、米国経済は、米中貿易摩擦により製造業を中心に景況感が悪化したものの、米中の「第1段階」合意により関係悪化が回避されたことや、FRBの3回に亘る予防的利下げが下支え効果となり、総じて堅調な推移となりました。欧州経済は、英国EU離脱を巡る不透明感や米中貿易摩擦の影響等から緩やかな回復となり、ECBは2019年9月に利下げと資産購入再開を実施しました。また、中国経済は、緩やかな減速傾向となりました。

2019年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は、1月以降、中国から日本、欧州、米国等世界中に急速に感染が拡大、各国ではロックダウン(都市封鎖)、移動制限、日本では外出自粛が実施される等により、社会・経済活動に大き

な影響を及ぼしました。世界同時株安等マーケットも大きく動揺し、米欧は財政・金融政策を総動員する姿勢に転換、日本では、日銀は企業金融の円滑化等金融緩和強化を決定、東京五輪・パラリンピックも延期が決定され、政府は戦後最大の危機との認識から大規模な緊急経済対策の検討に入りました。2020年1-3月期GDPは△2.2%となるなど、感染症の収束見通しが立ち難い中、経済の先行き不安感が非常に強い状況となりました。

2019年度の決算の概況

資金調達状況

2019年度末の資金調達額は10兆1,279億円、前期末比1,798億円の減少となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、期末残高7兆4,968億円、前期末比778億円の減少となりました。また、期中平均残高は7兆8,280億円で、前期比1,110億円の増加となりました。

〈ろうきん〉からの定期預金は期末残高5兆8,103億円、前期末比3,309億円の減少となりました。

〈ろうきん〉以外のお客さまからお預かりする確定拠出年金定期預金は、期末残高8,570億円、前期末比1,446億円の増加となり、譲渡性預金は、期末残高2,017億円、前期末比169億円の増加となりました。

要求払預金は、期末残高5,801億円、前期末比911億円の増加となりました。

短期金融市場からの調達には、資金繰りや効率運用を目的に取り組みました。借入金、共通担保資金供給オペに加え、被災地金融機関支援オペ、貸出増加支援オペに取り組み、期末残高は1兆5,440億円、前期末比117億円の減少となりました。また、期中平均残高は1兆6,273億円、前期比1,727億円の増加となりました。

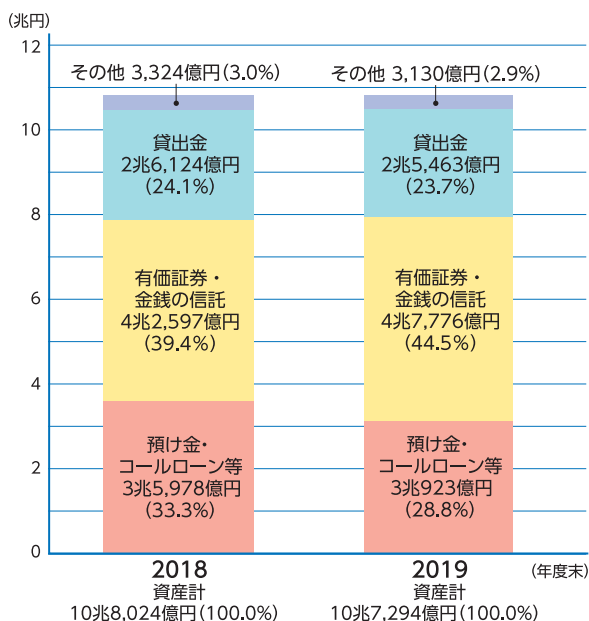
現金担保付債券貸借取引は、裁定取引の一手段として行い、期末残高は1兆870億円、前期末比1,097億円の増加となりました。また、期中平均残高は1兆374億円、前期比1,486億円の増加となりました。

コールマネーは、裁定取引の一手段として行い、期中平均残高は1,531億円となりました。

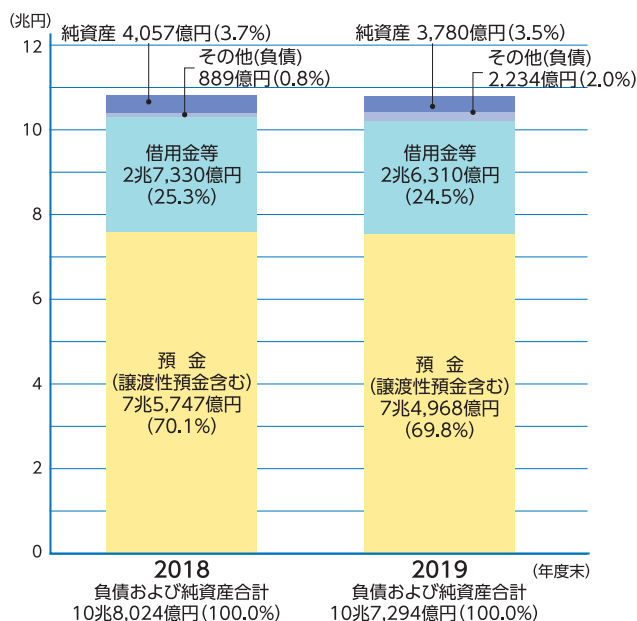
資金運用状況

2019年度末の貸出金残高は2兆5,463億円、前期末比661億円の減少となりました。会員貸付は、平成28年熊本地震による特別貸付・日銀資金供給見合い貸付に加え、労働金庫事業性資金融資サポート貸付により、残高は1兆5,925億円、前期末比491億円の減少となりました。会員外貸付の残高は9,537億円、前期末比169億円の減少となりました。内訳は、国に9,241億円、独立行政法人に227億円、その他68億円でした。

資産の構成



負債および純資産の構成



短期運用資産(国等への貸付を含む)は、日銀による強力な金融緩和により、ターム物を含めた金利の低位安定が続くなか、国内金融機関とのコールローン取引に加え、国(交付税特会)への入札貸付を中心に運用し、期末残高は4兆5,235億円、前期末比1,519億円の減少となりました。

短期運用資産のうち、短期社債については、相場動向や金利水準を見極めながら、信用リスクに留意しつつ運用し、期末残高は5,059億円、前期末比3,689億円の増加となりました。また、期中平均残高は1,832億円、前期比382億円の増加となりました。

短期社債を除く有価証券(金銭の信託含む)は、期末残高4兆2,716億円、前期末比1,489億円の増加となりました。

購入については、金利上昇リスクに留意しつつ利回り確保のため、生損保・銀行・事業会社の劣後債、サムライ債、仕組債、信託受益権、資本性証券等を購入しました。

一方、非円金利資産への分散投資を段階的に進める観点から、外貨建債や株式・投資信託を購入し、ポートフォリオの充実・強化に努めました。

損益・利回りの状況

経常収益は、前期比64億円減少し643億円となりました。

主な要因は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が前期比17億円減少し401億円となったこと、総合事務センター経費の減少に伴う事務処理受託手数料の減少により役務取引等収益が前期比45億円減少し229億円となったこと、国債等債券売却益が前期比27百万円減少し11億円となったことです。

経常費用は、前期比73億円減少し499億円となりました。

主な要因は、預金利息の減少により資金調達費用が前期比17億円減少し185億円となったこと、減価償却費および税金の減少により経費が前期比67億円減少し280億円となったこと、国

債等債券売却損が前期比6億円増加し15億円となったことです。

この結果、経常利益は144億円(前期比9億円増加)、税引前当期純利益は145億円(前期比10億円増加)、当期純利益は121億円(前期比11億円増加)となりました。

資金運用利回りが前期比0.04ポイント低下の0.37%となり、資金調達原価率は前期比0.11ポイント低下の0.43%となりました。この結果、総資金利ざやは前期比0.07ポイント上昇し△0.06%となりました。

なお、受託手数料として回収した総合事務センター経費等を控除した実質ベースの資金調達原価率は0.22%、総資金利ざやは0.15%となりました。

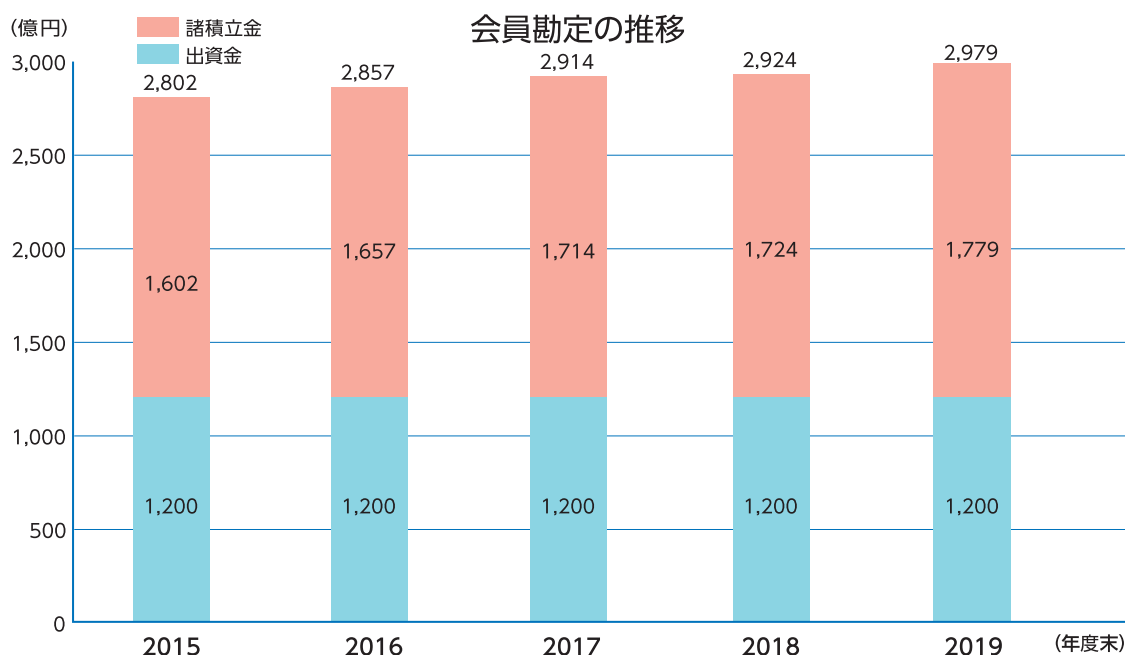
格付けの状況

労金連は、「株式会社格付投資情報センター (R&I)」の発行体格付け「AA-」を取得しています。(2020年6月30日現在)

純資産額の推移

(単位:億円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
出資金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
諸積立金	1,602	1,657	1,714	1,724	1,779
会員勘定合計	2,802	2,857	2,914	2,924	2,979
その他有価証券評価差額金等	1,543	1,266	1,145	1,133	800
純資産額	4,345	4,124	4,060	4,057	3,780



主要な事業の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	83,966	77,571	78,572	70,791	64,389
経常費用	59,959	57,300	60,584	57,316	49,964
経常利益	24,006	20,271	17,987	13,474	14,425
当期純利益	19,991	16,721	15,055	10,968	12,110
純資産額	434,590	412,429	406,015	405,761	378,037
総資産額	7,189,685	8,621,538	9,984,093	10,802,430	10,729,415
預金残高(譲渡性預金含む)	6,183,466	6,754,399	7,366,065	7,574,710	7,496,861
貸出金残高	427,540	894,430	1,789,766	2,612,475	2,546,338
有価証券残高	4,724,057	4,479,647	4,249,980	4,254,112	4,772,696
出資総額	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
出資総口数(口)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
出資に対する配当金	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
職員数(人)	423	412	413	414	424
単体自己資本比率(%)	29.16	27.77	25.77	25.77	21.83

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 単体自己資本比率について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」に基づき算定しています。

なお、労金連は国内基準を採用しています。

トピックス

●「ろうきんアプリ」で残高や入出金を“いつでも・どこでも”スマホでチェック！

「ろうきんアプリ」はスマートフォンで“いつでも・どこでも”、かんたんに残高や入出金を確認できる便利なアプリです。他にも、入出金明細に使用用途などをメモできる機能や、スマートフォンのカメラ機能で税金などのお支払い、〈ろうきん〉からのおトクな情報のお届けなど、便利な機能が充実しています。

「ろうきんアプリ」のダウンロード数は、2019年10月からのサービス開始以降、388,000件を超えました(2020年5月末)。今後も、〈ろうきん〉はお客様のニーズに合わせて「ろうきんアプリ」から各種サービスを提供してまいります。



残高や入出金を
いつでも・どこでもスマホでチェック!
ろうきんアプリ

ダウンロードはこちらから

App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう

※ダウンロード開始からインストール完了までは、スマートフォンの通信状況により時間がかかる場合がありますので、しばらくお待ちください。

※Appleのロゴは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です。
※App Storeは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.のサービスマークです。
※Google Play および Google Play ロゴは Google LLC の商標です。

●ろうきん口座が各種QRコード決済に対応！！ ～ LINE Pay・J-Coin Pay ～

キャッシュレス化が進む中で注目されているQRコード決済は、“いつでも・どこでも”アプリをとおして様々な決済機能にアクセスできるサービスです。

2020年1月のLINE Payリリース以降、J-Coin Pay (2020年4月)とも提携し、口座登録 約25,000件、チャージ取扱高 約513,490千円(2020年5月末時点)と順調に推移してきました。

〈ろうきん〉に普通預金口座をお持ちのお客様に、より便利・快適にご利用いただけるよう、今後ともサービス拡充に努めてまいります。



ろうきんお役立ちコラムVol.2

<http://www.rokinren.com/nyo/usefulcolumn/02/>

●「ろうきんiDeCo（個人型年金プラン）」180,000件突破！！

iDeCo（個人型確定拠出年金）は、2017年1月の法改正で制度利用対象者の範囲が大幅に拡大された私的年金制度です。全国の〈ろうきん〉の「ろうきんiDeCo（個人型年金プラン）」加入者数は、2017年1月から取扱い開始以降、180,000件を超えました（2020年5月末）。労金連では、特設Webサイト「ろうきんのiDeCoスペシャルサイト」や専用コールセンターの運営などを通じて、お客さまに対する丁寧な対応と、わかりやすい制度紹介に努めており、〈ろうきん〉の推進活動・事務を支援しています。

「ろうきんiDeCo（個人型年金プラン）」はシンプルで分かりやすい商品ラインアップとし、相対での丁寧な対応を心がけた結果、数ある金融機関のなかでもトップクラスの加入者数となっています。

また、〈ろうきん〉を代表して確定拠出年金普及・推進協議会に参加し、iDeCoの制度普及に取り組んでいます。

〈ろうきん〉は、「ろうきんiDeCo（個人型年金プラン）」を活用した年金資産の形成をお客さまにご提案してまいります。



<https://rokin-ideco.com/>



●企業年金に係る「役割発揮宣言」の取組み

企業年金は、公的年金とともに退職後の生活を支える重要な役割を担っています。

〈ろうきん〉では、労働組合の退職金を守る取組みを支援するために「企業年金に係る役割発揮宣言」の取組みを展開しており、企業年金に関する情報提供や労働組合向け研修会の開催、確定拠出年金における元本確保型商品の提供や加入者教育を実施しています。

ろうきんDC定期預金は、競争力のある金利・高い信用力によって、多くの企業（2020年3月末現在：1,053規約・10,350社）から選定を受けており、DC制度加入者（組合員）を資産形成の面からもサポートしています。ろうきんDC定期預金残高は、2020年3月末現在8,570億円（期間5年：8,546億円/期間1年：24億円）となっており、期間5年定期預金はDC運用の単一商品では残高No.1です。

2019年度に〈ろうきん〉が実施した加入者教育は、累計で104回、参加者はのべ3,996名に達しました。

労金連Webサイトの「ろうきんの企業年金に係る役割発揮宣言」では、企業年金の概要や資産運用の考え方など勤労者に役立つ情報を提供しています。

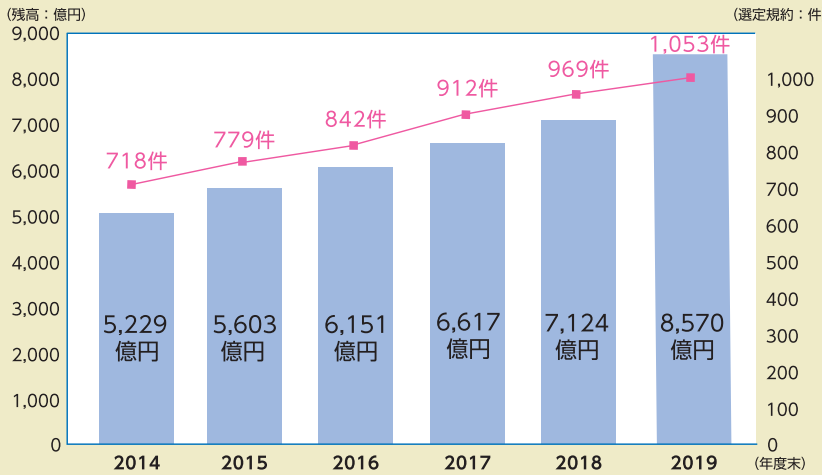
2020年度は、人生100年時代の到来などを踏まえ、これまでの取組みを発展させた「勤労者の資産形成に係る役割発揮宣言」を掲げ、勤労者の多様なニーズに適した資産形成の取組みを発信していきます。



<http://www.rokinren.com/kigyonenkin-support/>



ろうきんDC定期預金残高の推移



5年 ろうきんDC定期預金

ろうきんDC定期預金5つの特徴

- 魅力ある金利設定
年利 **0.100%**
金利の書き込みに注目!!
【お申し込みは新契約の締結時です。】
はるくんの最優遇に合わせた当金利率を
設定するため、残高がある期間にのみ使
えます。
- 多くの商品選定・
利用実績
年利 **8,570** 種目の選高
5年分のほとんどの金利対象です。
- 高い信用力
格付 **AA** (R&I)
- 金でのレコード
年一金100万円 (R&I)
で利用可能
- 万が一の場合も安心
ペイオフ制度

●ろうきん財形は選ばれてNo.1

（ろうきん）は、計画的な資産形成や多重債務対策などの「生活応援運動」を全国的に展開しており、多くの勤労者の皆さまにその中核的な商品である「ろうきん財形」（定期預金）をご活用いただいています。

2020年3月末現在で契約件数は2,668,808件・貯蓄残高は3兆8,068億円を超え、件数・残高ともに業態別第1位となっています。

ろうきん財形契約件数・貯蓄残高 (2020年3月末)

(単位:件、百万円)

	財形貯蓄 (一般)	財形年金 貯蓄	財形住宅 貯蓄	合 計
契約件数	1,782,898	670,764	215,146	2,668,808
貯蓄残高	2,624,401	879,920	302,568	3,806,890

あなたと財形貯蓄のかけ橋

BRIDGE

Vol. 51

今から始める 未来の自分づくり!!

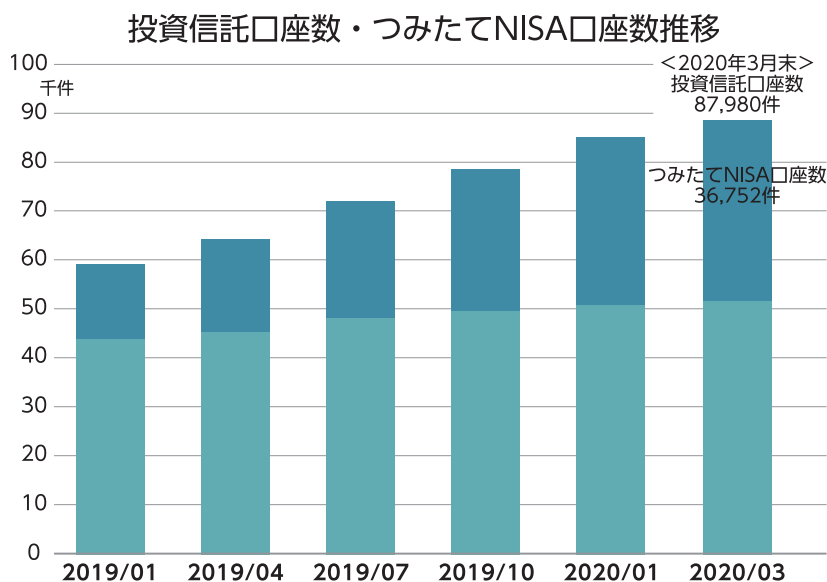
なぜ財形が良いの?

ライフイベントによって必要になる お金ってたくさんあるんです!

- 銀行預金: 22.8万円
- 財形預金: 461.8万円
- 住宅資金: 3,442万円
- 教育資金: 1,003万円
- 人暮らし資金: 24.7万円
- 非常費用: 506万円
- セカンダリ資金: 22.3万円

●ろうきんのつみたてNISAで資産形成！！

〈ろうきん〉では、お客さまが、将来に向けて、安定的な資産形成を進めていくために、お客さまの様々なライフプランに応じた「つみたてNISA」の活用をご提案しています。これから投資を始めるお客さまや、資産を形成していくお客さまのニーズにお応えする中で、投資信託口座数87,980件のうち、つみたてNISAの口座数は36,752件となっています(2020年3月末)。



●「ろうきんとつくる あなたのLife Plan」にお役立ちコラムを公開しました！！

お客さまの資産形成における〈ろうきん〉の活用方法をご提案するWebコンテンツ「ろうきんとつくる あなたのLife Plan」にお役立ちコラムを公開しました。「おすすめマネーコラム」と「ろうきんお役立ちコラム」にわけて、〈ろうきん〉のアピールポイントや商品・サービス、また、Webコンテンツとの連動により、知ってトクするコラムを展開しています。今後、コンテンツの充実を図りつつ、更新していきます。



<http://www.rokinren.com/uno/>

